

平成23年3月 浜田市議会定例会

平成23年度

当初予算説明資料



三隅町 三隅発電所と石炭灰を運ぶ貨物車

**青い海・緑の大地
人が輝き 文化のかおるまち**

浜 田 市

平成23年度当初予算の編成概要及び編成方針

編成概要

■平成23年度においては、全国的には企業収益の回復傾向が見られるものの、本市においては、個人所得の減少や企業収益の悪化等が続いており、税収が引き続き低調ななか、社会保障関係経費が高い水準で推移することが見込まれます。

■こうした中、平成23年度地方財政計画では、地域主権改革に沿った財源の充実を図るため、地方交付税が0.5兆円増額（2.8%増）され、一般財源総額は微増となっております。一方、借金である臨時財政対策債は1.5兆円が減額（20.1%減）され、一般財源総額を確保するなかで、臨時財政対策債への依存度を低下させており、一定の評価ができるものとなっております。

■こうした状況を踏まえ、平成23年度の当初予算の編成では、引き続き『集中と選択』をテーマとし、「中期財政計画」に沿って、行財政改革の着実な実行と計画的な予算編成に努め、主要施策に重点配分をしております。また、国の動向が不透明な中、子ども手当の地方負担や雇用景気対策など国の予算を極力反映するよう努めたところです。

■歳出においては、6年連続で概算要求基準（シーリング）を設定し、一般経費の削減（△1%）など歳出全般にわたる徹底的な見直しを行っております。また、一方では、雇用景気対策にも配慮し、前年度の補正予算による4億円余りの「地域活性化交付金」活用事業に加え、当初予算では2億4千万円余りの新規枠を設定しました。

■このような取り組みの結果、平成23年度の一般会計予算総額は363億6千万円となり、前年度と比較して、金額で28億6千万円の増、率にして8.5%の増の大幅な増額予算で、過去最大規模の当初予算となっております。これは、中央図書館建設を中心とした文教地区の基盤整備関連事業に12億円、まちづくり総合交付金などの定住対策関連事業に3億円、浜田元気創出アクションプランやきめ細かな公共施設整備基金事業として2億円などの実施が要因となっております。

■今後の財政運営に当たっては、過疎債や合併特例債などの優遇措置のある平成27年度までの5年間で最良の機会と捉え、必要な社会基盤整備を計画的に行うとともに、一方では、新たな行財政改革大綱の着実な推進や行政評価の実施などにより、持続可能な財政体質への転換を図ってまいります。

平成23年度 当初予算編成方針

基本的考え方

- 平成23年度予算編成については、国の予算編成において、補助金の一括交付金化や子ども手当など不透明な要素が多く、今後その動向を見極める必要があるものの、引き続き厳しい経済状況に適切に対応し、将来に希望の持てる持続可能な魅力ある浜田市を実現するため、行財政改革の着実な実行と中期財政計画、55億円財源計画に沿った計画的予算編成を行う。
- 財政面における合併効果を確実に反映するため、概算要求基準（以下「シーリング」という。）を定め、歳出全般にわたる徹底した見直しを行い、一般行政経費の縮減と事業の重点化を図る。
- シーリングは、平成22年度当初予算、55億円財源計画、中期財政計画における投資的経費枠配分を基準に別途定める。
- シーリング等の取りまとめについて、一般経費は部単位で、投資的経費は自治区単位で行うので、各部主管課は、当方針の趣旨を十分理解し、各課、本庁支所間等の調整にあたって、特段の努力をお願いします。

平成22年10月12日

企画財政部長

◆事業別要求区分及びシーリングの設定

区	分	要 求	備 考
1 政策的経費	主要 5 事業及び政策調整枠等を活用すべき重要なハード・ソフト事業（一体的なまちづくり）	所要額 ハード事業については、別途通知による	☆「主要 5 事業」 ○浜田医療センター移転新築事業（終了） ○矯正施設関連事業 ○シビックコア整備事業 ○ケーブルテレビ整備事業（終了） ○旧広域行政組合担当課が実施するハード事業（消防・廃棄物処理） ☆「政策調整枠」
2 義務的経費	人件費、公債費、社会保障関係経費、債務負担行為に係る経費等	所要額	対象事業は「予算要求区分別事業一覧」を参考のこと
3 新規経費	「新規施策」に関する事業を構築するに当たり新たに発生する経費	所要額	○「浜田元気創出 アクション・プラン事業」第 1 弾・第 2 弾、「きめ細かな公共施設整備基金事業」を含め 237 百万円 （市費：地方債＋一般財源）とする ○新規経費の事業は特に指定しないが、 先進的な施策で真に必要なソフト事業 であること ○ここで要求する場合は財政課事前協議のこと
4 投資的経費	1 以外の投資的経費（ハード事業） 特別会計の投資的経費については別途指示（自治区予算） （個性あるまちづくり）	シーリング 2,773 百万円 前年比 919 百万円	○市費でシーリング ○対象事業は「予算要求区分別事業一覧」、自治区ごとのシーリング額は「投資的経費シーリング」によること
5 一般経費	1～4 以外の経費	シーリング 3,691 百万円 前年比 △ 160 百万円	○前年度当初予算のシーリング額（市費）から 5.5 億円財源計画の平成 23 年度削減分を控除した後に 概ね 1% カット した額を限度とする ○上記 1% カット前の額までは要求許容額とする ○対象事業、部別のシーリング額、要求許容額は「予算要求区分別事業一覧」、「一般経費シーリング」によること

◆予算要求に当たっての留意事項

- ① 当初予算要求書は、主管課を通じて必要書類とともに5部提出のこと
- ② 当初予算要求書は新財務会計システムにより作成することとなるので、操作方法等の理解に努めること（別途説明）
- ③ 社会保障費や附属機関に要する経費等の同一の法令等に基づいて実施する事業については、必ず本庁担当課で取りまとめのうえ予算要求を行うこと
- ④ 上記以外の事業（政策的経費、投資的経費を除く）についても、同一の目的で同一の手法により実施する事業は、原則として本庁担当課で予算要求を行うこと
- ⑤ 平成23年度当初予算は、通年予算を編成する6年目となるので、市全体で実施する経費については、十分調整・精査はされていると考えるが、再度、主管課及び本庁・支所の担当課において、共通ベースとなる部分の調整・精査を徹底したうえで要求すること（一体的なまちづくりに反しない範囲において、地域の個性、特色を活かすまちづくりのための共通ベース部分を上回る経費については、地域振興基金の活用等を検討すること）
- ⑥ 一般経費、投資的経費（自治区枠）のシーリング額については、別途通知するのでそれにより確認すること
- ⑦ 一般経費は、シーリングの枠内で要求するのが基本であるが、前年度シーリング額から55億円財源計画の平成23年度削減分を控除した後の額を要求許容額とし、その額までの要求は認めるものとする（シーリングオーバー分については、財政課の査定によりシーリングに収めることとなるので、極力シーリングに収めるよう部内で十分精査、調整すること）
- ⑧ 各部の一般経費において、自治会、町内会などへの補助金等を（仮称）まちづくり総合交付金へ移行した場合、平成23年度のシーリング枠については、その枠は削減しないものとする

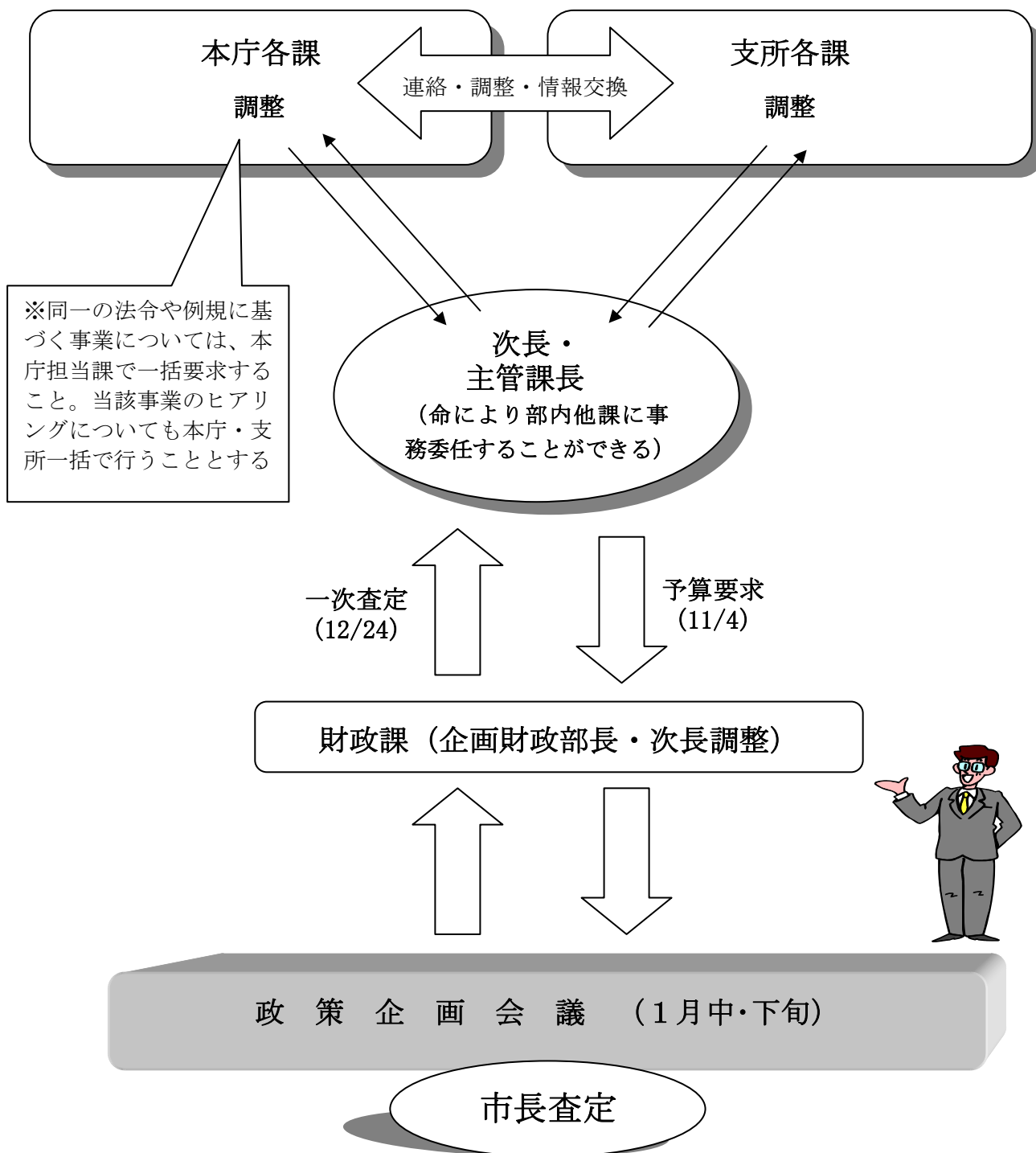
- ⑨ 一般経費において、シーリングを遵守し要求されたものについては、基本的に要求内容を尊重する（著しい後年度負担を要するもの等、財政的見地から問題があるものは除く）
- ⑩ 一般経費において、財政課査定により削減された場合でも、シーリング枠は担保する
- ⑪ 本庁・支所を通じ、類似のものを集約して一括購入するなど、最大限経費の削減に努めること
- ⑫ 予算ヒアリングの日程は、各部署単位で調整しているが、ヒアリングは原則として「課」単位で行うため、部内のヒアリング順については主管課で調整すること
- ⑬ 予算ヒアリングには、主管課が同席すること
- ⑭ 上記③④の同一の事業について、予算ヒアリングを本庁・支所別々に実施することがあってはならないので、十分留意すること
- ⑮ 財政サイドのヒアリング出席者は、企画財政部長、次長、財政課長、係長、予算担当者を予定している
- ⑯ 財務会計システムによる予算要求書に加えて、所定の予算要求付属資料（債務負担行為事業明細書、投資的経費説明資料、地域振興基金充当要求書等）がある場合は、必ず提出すること
- ⑰ 予算要求付属資料「様式 1 2 地域振興基金充当要求書」は、必ず自治振興課の確認を得たうえで、主管課より提出すること
- ⑱ 嘱託・臨時職員の要求については、必ず本庁においては人事課、支所においては自治振興課と事前協議のうえ要求し、要求書においては積算基礎欄の数式機能を利用し算出根拠を明らかにすること（人数、月数等）
- ⑲ 上記⑯⑰の他、ハード事業については位置図、平面図、見積書等、ソフト事業についてはフロー図等を添付し、ヒアリングの際にはそれを用いて分かりやすい説明に努めること
- ⑳ 事業予算の分離、統合が必要な場合は、当該事業を担当する本庁・支所間で十分なすり合わせを行い、主管課を通じて予算の整合を図ること

- ②①補助金については、行政評価の2次評価（外部委員を交えた外部評価）を反映させて要求すること
- ②②各種団体等への負担金等の要求については、平成22年6月に監査委員より示された「平成21年度行政監査結果報告書（団体に対する負担金等について）」の指摘を十分踏まえたものであること
- ②③公用車使用の増加に伴うETC使用料の増は、建設部、産業経済部において、起債事業の事務費で対応すること
- ②④事業予算は目的別に編成するものであり、事業の一部を他部課で実施する場合においても当該事業内で予算化し、他部課へは予算の再配当により対応すること

◆予算編成日程（予定）

- 10月12日（火） 予算編成方針説明会・・・シーリングは別途提示
（10時00分～：浜田公民館研修室1・2）
- 11月 4日（木） 要求書提出期限（5部提出）
15：00まで（締切厳守）
- 11月 8日（月）～ 財政ヒアリング(査定)・・・ヒアリング日程表参照
- 12月24日（金） 一次査定内示（予定）
- 12月28日（火） 復活要求書（様式10）提出期限（締切厳守）
- 1月11日（火） 市長ヒアリング要求書（様式9）提出期限
15：00まで（締切厳守）
- 1月 中・下旬 政策企画会議ヒアリング・市長査定(当初予算決定)

◆予算要求・決定の流れ



予算要求と査定結果

(単位:百万円)

平成23年度当初予算		議会	総務部	企画財政部	健康福祉部	市民環境部	産業経済部	建設部	消防本部	教育委員会	合計
		事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費
一般経費	要求	24	719	395	662	616	1,017	676	128	1,389	5,627
	査定	24	715	265	659	611	1,014	666	110	1,307	5,372
	差引	0	△ 4	△ 130	△ 3	△ 5	△ 3	△ 10	△ 18	△ 82	△ 255
(参考) 55億円財源計画反映額			△ 15	△ 2	△ 10	△ 8	△ 16	0	0	△ 54	△ 105
義務的経費	要求	251	5,541	6,411	7,140	1,945	78	76	84	149	21,675
	査定	233	5,515	6,402	7,136	1,944	77	40	84	146	21,578
	差引	△ 18	△ 26	△ 9	△ 4	△ 1	△ 1	△ 36	0	△ 3	△ 97
政策的経費	要求	0	389	365	30	1,230	607	2,169	62	1,355	6,208
	査定	0	106	362	30	1,137	592	2,096	62	1,338	5,723
	差引	0	△ 283	△ 3	0	△ 93	△ 15	△ 73	0	△ 17	△ 485
投資的経費	要求	0	175	29	394	3	624	1,041	30	1,349	3,645
	査定	0	175	29	394	3	552	913	30	1,314	3,410
	差引	0	0	0	0	0	△ 72	△ 128	0	△ 35	△ 235
新規経費	要求	0	3	35	24	42	258	12	11	87	473
	査定	0	3	5	24	31	122	0	6	87	278
	差引	0	0	△ 30	0	△ 11	△ 136	△ 12	△ 5	0	△ 195
合計	要求	275	6,828	7,235	8,251	3,835	2,584	3,975	316	4,329	37,627
	査定	257	6,515	7,063	8,244	3,726	2,357	3,715	293	4,191	36,360
	差引	△ 18	△ 313	△ 172	△ 7	△ 109	△ 227	△ 260	△ 23	△ 138	△ 1,267

※上記の金額は、四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

○主要施策の予算要求と査定状況

(単位:千円)

番号 部局名	事業名 予算要求の概要	要求 事業費	査定 事業費	査定概要
1 総務部 (安全安心推進課)	行政連絡員報酬等 ○原則各町内に1人行政連絡員を配置し、広報等文書の配布、緊急時の報告などにおいて円滑な行政運営を図る 【要求内容】 ○行政連絡員 588人(見込) ○行政連絡員報酬 均等割 4,000円/月 世帯割 70円/月	50,218	50,218	要求どおり まちづくり総合交付金制度創設を契機として、市町村合併後懸案であった「行政連絡員報酬」の統一を図る要求内容。時宜を得たものであり要求どおりとする。
2 企画財政部 (定住対策課、支所)	定住対策基金事業 ○地域振興基金を活用した、各自地区独自の定住施策 【要求内容】 ○金城自治区 地域提案型チャレンジ事業補助金 3,000千円 ○旭自治区 遠距離通所補助金 1,092千円 地域産直市出荷奨励事業 2,500千円 ○弥栄自治区 住みよい集落づくり事業 35,884千円 定住促進福祉研修制度事業 1,800千円 定住サポート推進員設置事業 4,279千円 やさかツアーリズム定着支援事業 3,561千円 定住促進住宅建築費等補助金 17,500千円 いきいき長生き定住検診事業 573千円 遠距離通学補助金 4,080千円 自治会長会道路草刈委託料 1,000千円 ○三隅自治区 コミュニティ整備事業推進補助金 13,995千円 集会所整備事業補助金 27,312千円 地域担当制事業 640千円 定住サポートみずすみ委託料 600千円 定住促進住宅建築費等補助金 34,000千円 定住促進住宅建築費等補助金積立金 10,000千円 U・Iターンのための産業体験事業補助金 1,320千円 U・Iターン住まい支援事業 20千円	163,156	159,680	事業費精査 平成22年度より定住対策課を新設し、浜田市の最重要施策として「定住対策」に取り組んでいるところ。平成23年度においては、全市共通の取り組みを一階部分とする一方で、地域の特性を活かした取り組みを二階部分と捉え、各自地区の地域振興基金を活用した個性ある定住対策事業を実施する予算要求内容。 自治区間で行政支援の不均衡が生じる弊害はあるものの、取り組み効果に期待し5年間限定事業として実施する方針を確認。市道の草刈報償金の統一を踏まえ、関連補助金を不採択とするなど、事業費を精査。
3 企画財政部 (定住対策課)	地域公共交通計画策定事業 ○浜田市地域公共交通計画を策定し、将来にわたって効率的で持続可能な交通体系を構築する 【要求内容】 ○地域公共交通活性化協議会補助金 6,553千円	6,553	0	22年度補正予算で対応 当該事業に関する国の支援が不透明なこと、また、事業着手をスムーズに行う観点から、3月補正予算に計上し、採択要件が緩やかな経済雇用対策の交付金を活用することとする。
4 健康福祉部 (地域福祉課)	福祉バス購入事業 ○現在使用(貸与)している福祉バスが老朽化により運行不能となったため、新たな車両の購入に係る経費 【要求内容】 ○29人乗り福祉バス購入費 8,488千円	8,488	8,488	要求どおり 福祉バスの更新費用については全額市の負担とすることで合意。ただし、運営費については事業実施主体である社会福祉協議会とすることを条件とする。
5 健康福祉部 (地域福祉課)	扶助費 ○生活保護法に基づき、生活に困窮する方に対する最低限度の生活の保障に係る経費 【要求内容】 ○生活扶助、住宅扶助、医療扶助等 813,186千円 ○長期生活支援資金制度 1,500千円	875,541	875,541	要求どおり 前年予算と比較して29.0%の大幅増の要求。全国的な増加傾向も考慮し、要求どおりとする。
6 健康福祉部 (地域医療対策課)	子宮頸がん等ワクチン接種促進事業 ○子宮頸がんや乳幼児の細菌性髄膜炎等の発症を予防するためのワクチン接種を実施するための経費 【要求内容】 ○子宮頸がん予防 29,132千円 ○細菌性髄膜炎等予防 37,046千円	66,178	66,178	要求どおり 浜田市として、がん検診の無料化等、がん予防対策に積極的に取り組む一環として積極的に予算化。

○主要施策の予算要求と査定状況

(単位:千円)

番号 部局名	事業名 予算要求の概要	要求 事業費	査定 事業費	査定概要
7 健康福祉部 (子育て支援課)	出会い応援事業 ○独身男女の出会い事業の実施及び結婚を希望する男女の相談事業を実施する団体への活動支援に係る経費 【要求内容】 ○出会い応援事業実行委員会委託料 650千円 他	690	0	定住対策として取り組む 出会い応援事業については、子育て支援として取り組むことに疑問。定住対策課において関連事業を実施することで調整。
8 健康福祉部 (子育て支援課)	子ども手当支給事業 中学校修了までの児童を対象に子ども手当を支給する平成23年度については、平成22年度に引き続き、子ども手当の一部として、児童手当法に基づく児童手当を支給する仕組みとし、児童手当分については、国、地方、事業主が費用を負担し、それ以外については全額国が負担 ○児童1人につき月額13,000円 3歳未満については月額7,000円を加算	1,046,366	1,046,366	要求どおり 子ども手当に関する地方負担について、全国的にも論議を呼んでいるところであるが、支給額を変更することは考えられない。その財源を全額国費とすることは予算編成上可能であるが、歳入欠陥を招く恐れがあり、政府案のとおり、従前の児童手当地方負担相当額を計上することとする
9 市民環境部 (くらしと環境課)	LED照明設置支援事業 ○一般家庭における二酸化炭素排出量の削減及び省エネルギーの促進のため、LED照明を設置する個人へ設置費用の助成 【要求内容】 ○1件あたり上限10,000円の助成(500件分)	5,000	0	予算化見送り 事業効果は期待できるものの、小額補助金を多数交付するため、事務経費(人件費含む)の増大と事務手続の混乱を危惧。市場においてLED照明の普及も進んでいる現状から予算化見送り。
10 市民環境部 (廃棄物リサイクル課)	浜田浄苑環境整備事業 ○し尿処理施設の改修に係る経費 【要求内容】 ○処理設備修繕工事他 60,000千円 ○凝集膜購入 9,940千円	69,940	45,000	実質的な増額査定 施設の老朽化等により予算の必要性は認識。当初予算は減額するものの、国の交付金活用により22年度3月補正で30,000千円を追加し、実質的に増額査定する。
11 産業経済部 (産業政策課)	島根あさひ社会復帰促進センターPFI事業者支援事業 ○島根あさひ社会復帰センターの運営における「地域との共生」に基づいて、島根あさひソーシャルサポート(株)が行う事業に要する費用の一部を補助し、地域の活性化を図る 【要求内容】 ○食材・物品購入補助 5,580千円 ○人権啓発事業補助 420千円	6,000	6,000	要求どおり 島根県においては既に同規模予算程度の支援を実施している。当市においては、平成23年度より旭自治区の固定資産税率がアップ(不均一課税の解消)することからも支援の必要性を確認。
12 産業経済部 (産業政策課)	企業立地奨励事業 ○市内に工場等を新設・増設する企業に対し、奨励金を交付することにより、産業の振興及び雇用機会の拡大を図る	120,000	120,000	要求どおり 規則改正により雇用に主眼を置いた企業立地支援に変更済み。当市の最重要施策としての既定方針に沿って要求どおりとする。
13 産業経済部 (水産課)	低燃費型漁船開発事業 ○イカ釣り漁業の経営維持のため、LED集魚灯を利用した実証実験を行い、そのデータを基に低燃費型漁船開発に取り組む 【要求内容】 ○漁業協同組合JFしまねへの開発事業補助金	9,000	0	予算化見送り 当市の地域特性、産業構造から一定の効果が期待できるところであるが、民間資産を活用する計画であり、補償問題等の課題があることから再検討すべきと判断し、予算化見送り。
14 産業経済部 (観光振興課)	コンベンション誘致促進事業 ○市内で開催されるコンベンションに対する開催補助金 【要求内容】 補助金 50千円×4 (宿泊人数 25人～49人) 100千円×4 (宿泊人数 50人～99人) 200千円×4 (宿泊人数100人～149人) 300千円×2 (宿泊人数150人～)	2,000	0	スクラップアンドビルド 平成15年度の当該支援制度構築以来7年を経過したが、昨今は費用対効果に疑問。事業をスクラップした上で目的を特化し、「合宿誘致事業」としてビルドさせる。事業費を2,000千円から4,000千円に増額。

○主要施策の予算要求と査定状況

(単位:千円)

番号 部局名	事業名 予算要求の概要	要求 事業費	査定 事業費	査定概要
15 産業経済部 (観光振興課)	石見神楽伝承施設調査検討事業 ○地域の伝統芸能である石見神楽を恒常的に上演できる、神楽伝承施設建設の可能性について、調査・検討を委託する。 【要求内容】 ○石見神楽殿建設調査委託料 6,703千円	6,703	3,200	事業費精査 総合振興計画に掲げる事業であり、施設建設を否定するものではないが、建設場所、施設規模、採算性等慎重な対応が必要。予算査定に当たっては、基本設計部分の委託料を時期尚早と判断し減額。
16 産業経済部 (観光振興課)	合宿誘致事業 ○市内に多数存在する、豊かな自然環境に恵まれたスポーツ施設を有効に活用するため、都会地からスポーツ合宿を誘致する また合宿所として再利用するため、廃校を整備する 【要求内容】 ○合宿誘致促進助成金 1,000円/1泊1名×2,000泊 ○廃校再整備工事費 15,000千円	17,989	4,000	事業費精査 「合宿」に着目した観光振興は有効な施策として方針決定済。また、廃校の有効活用も重要な課題であるが、その再整備に当たっては、特に採算性、維持管理の手法等十分な検討が必要のため計画の精査が必要と判断。合宿誘致促進助成金については、有効に機能する可能性が高いと考えられ、要求の1泊1,000円を2,000円に拡充した上で予算化。
17 産業経済部 (観光振興課)	外国人観光客誘致事業 ○外国人観光客の満足度を高めるため、石見神楽PR、外国語標記のパンフレット作成等を行う 【要求内容】 ○石見神楽上演謝金 2,000千円 ○外国語パンフレット作成 1,000千円	3,735	0	必要に応じて予算化 必要性は認めるものの、今後、外国人観光客が増加する具体的な案件が生じた場合に予算化。
18 産業経済部 (弥栄産業課)	弥栄肉用牛改良流通センター改修事業 ○老朽化した牛舎4棟の屋根及び建具を修繕する 【要求内容】 ○センター屋根及び壁改修工事 12,600千円	12,600	0	予算化見送り 当該施設は指定管理者制度により運営されているが、特定事業者が専用している状況から公費の投入については慎重な判断が必要。公益性に鑑み施設譲渡を含めて施設のあり方そのものを再検討する必要があり予算化見送り。
19 建設部 (建設企画課)	統合型GIS整備事業 ○全庁的に共有できる基盤図(共有空間データ)を作成する 【要求内容】 ○航空写真撮影及びオルソ画像作成業務委託料 25,600千円	25,600	0	3年後に予算化 固定資産税評価替えに合わせて航空写真を撮影する予定であったが、前回撮影(H19年度)後間もないこと等から次回の評価替えに備え3年後に予算化。なお、これにより浮いた財源をもってGISを活用した道路台帳整備を前倒しで実施することとする。
20 建設部 (建設企画課)	浜田文教地区基盤整備貸付金 ○浜田文教地区基盤整備事業に伴う土地開発公社の用地購入にかかった借入金の返済に充てる 【要求内容】 ○貸付金 500,000千円	500,000	500,000	要求どおり 旧医療センター跡地について、その一部を公共施設整備予定地として処分保留とするよう浜田市土地開発公社に依頼している現状から、当該土地の簿価相当額を貸し付ける必要があり、要求どおりとする。

○主要施策の予算要求と査定状況

(単位:千円)

番号 部局名	事業名 予算要求の概要	要求 事業費	査定 事業費	査定概要
21 教育部 (教育総務課)	小学校・中学校施設改修事業 ○小学校25校・中学校9校を修繕・改修し、施設の環境整備を図る 【要求内容】 ○小学校(修繕・工事費等) 29,000千円 ○中学校(修繕・工事費等) 20,654千円	49,654	30,000	実質的な増額査定 施設の老朽化等により予算の必要性は認識。当該予算は減額するものの、国の交付金活用により22年度3月補正で20,000千円を追加するとともに、当初予算の「きめ細かな教育施設整備事業(基金)」に12,000千円を盛り込むことで実質的に増額査定する。
22 教育部 (教育総務課)	小学校・中学校耐震改修事業 耐震2次診断を実施する また、前年度実施した2次診断の結果、診断値0.7未満となった建築物については、耐震補強計画を策定する 耐震補強計画を策定した建築物については、耐震補強工事を行う 【要求内容】 ○耐震2次診断対象校 非木造(校舎):金城中 ○耐震補強計画対象校 非木造(屋体):雲雀丘小、松原小、石見小、美川小、今市小、弥栄小、浜田一中、浜田二中、旭中、弥栄中 非木造(校舎屋体):金城中 ○耐震補強工事対象校 非木造(校舎):松原小、石見小、浜田一中、浜田二中、旭中、弥栄中 木造(校舎):雲雀丘小、美川小 木造(校舎屋体):浜田四中	758,553	758,553	要求どおり 小中学校の耐震改修については最優先で取り組むことで方針決定。耐震補強計画及び耐震補強工事を物理的に可能な範囲で最大限実施。
23 教育部 (生涯学習課)	中央図書館整備事業 中央図書館機能を有する新図書館の整備を図る ○事業期間 平成22年度～平成25年度 【要求内容】 ○地質調査業務委託料 21,567千円 ○実施設計業務委託料 18,686千円 ○土地購入費 344,150千円 ○水道管敷設負担金 3,150千円 ○水道加入分担金 893千円	388,446	451,780	実質的な増額査定 最重要施策であり要求どおりとしていたが、道路整備計画の変更等により図書館用地面積が増加したため、将来の他用途利用も見据えて用地費の増額が必要と判断。